



グローバル・ディスラプター成長株ファンド

(資産成長型)／(予想分配金提示型)

中国恒大問題と当ファンドの運用について

- 足もとでは、中国恒大集団が債務不履行に陥る恐れがあるとの報道を受け、世界的に株価が下落しています。
- 当ファンドは、7月中旬以降、比較的高いキャッシュ(現金等)比率を維持し魅力的な投資機会が訪れるのを待っています。キャッシュ比率を比較的高い水準で維持することにより基準価額の下落リスクを抑制し、株価が割安になったと判断したタイミングでキャッシュ比率を引き下げる(リスク資産の保有比率を引き上げる)方針です。

中国恒大集団の資金繰り懸念について

中国恒大集団の資金繰りを懸念する報道が相次ぎ、世界的に株価が下落しています。同社は、不動産開発を手掛けながらEV(電気自動車)などの成長分野に積極的に投資をすることで規模を拡大してきました。2020年9月に中華全国商業連合会より公表された報告書によると、同社の売上は2019年の中国民間企業のなかで第6位と巨大な企業のひとつです。

しかし、昨年8月の不動産会社への財務規制強化をきっかけに、資金繰り懸念が度々報道されており、2021年9月に入ってから同社グループが販売する金融商品が期限に償還されなかったことで投資家の間で不安感が高まっていました。そのようななか、この先、同社の利払いが相次ぐことから債務不履行への懸念が高まり、世界の株式市場では不安定な動きが続いています。

<中国恒大集団の資金繰り懸念を巡る動き>

年月	概要
2020年8月	中国人民銀行(中央銀行)が大手不動産会社に対し、守るべき財務指針「3つのレッドライン」を設ける。 ①資産に対する負債比率70%以下 ②自己資本に対する負債比率100%以下 ③短期負債を上回る現金の保有 ※守れなかった場合は、銀行からの借り入れが規制される。
2020年9月	6月末時点で資産に対する負債比率が約85%に上っており、レッドラインへ抵触する水準であったことから資金繰りへの懸念が生じる。負債の解消をめざし、不動産物件の30%値下げを実施。
2020年12月	12月末時点で「3つのレッドライン」すべてに抵触。
2021年7月	子会社の恒大地産集団などで銀行預金が口座凍結されたほか、預託口座での資金の扱いが不適切として湖南省邵陽市当局による住宅販売の一時停止措置の影響を受け、2020年末時点で約3,010億米ドルに積みあがった負債の返済に対する懸念が高まる。
2021年9月	同社グループが販売する金融商品が期限に償還されず、同社本社ビルに投資家が殺到。 中国当局が、同社の主要債権行に対し20日期限の利払いを同社が行わない見通しであることを伝え、債務不履行への不安感が高まる。 S&Pが同社の格付を「CC」に引き下げ。

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

今後の見通しと当ファンドのキャッシュ率の調整について

中国恒大集団が債務不履行に陥れば、世界的な金融危機が発生するのではと懸念する見方があります。しかし、中国恒大集団の資金繰りについては、以前から指摘されており、株価も下落し続けていました。今後、次々と利払いを迎えることから予断は許さないものの、現段階では世界的な金融危機へ繋がるとは考えにくいと言われています。

当面は中国に対するリスクを意識して投資家心理が冷え込み、世界的に株価が不安定な動きを見せる場面も予想されますが、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗による経済正常化への期待感やハイテク企業を中心とした堅調な企業業績が相場の下支えとなると考えられます。

(香港ドル) <中国恒大集団の株価推移>



2019/9 2020/3 2020/9 2021/3 (年/月)
データ期間：2019年9月30日～2021年9月17日(日次)
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

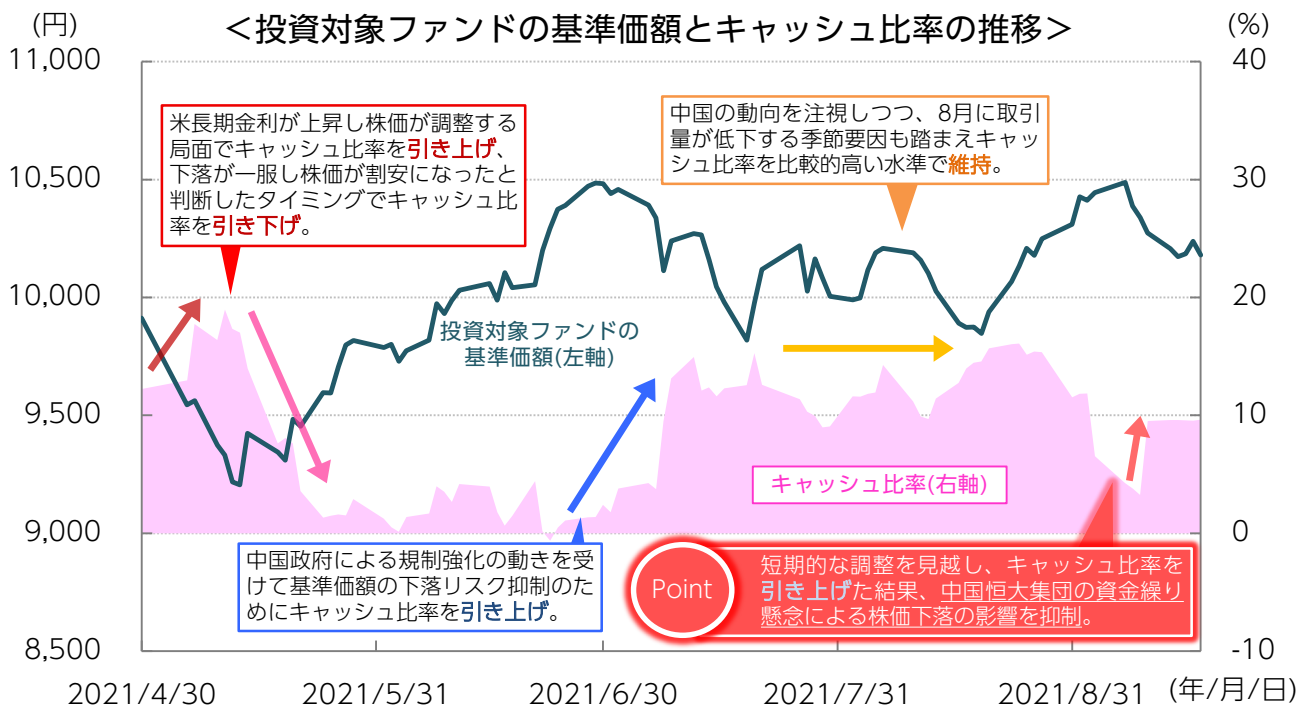
<中国恒大集団の直近の主な利払日>

利払日	利払額
9月23日	2億3,200万元
	8,353万米ドル
9月29日	4,750万米ドル
10月12日	1億4,813万米ドル
10月19日	1億2,180万元
10月30日	1,425万米ドル

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

当ファンドは、**7月中旬以降、比較的高いキャッシュ比率を維持し、魅力的な投資機会が訪れるのを待っています。** キャッシュ比率を高く維持することにより相場下落時の基準価額の下落幅を抑制するとともに、割安になったと判断したタイミングでキャッシュ比率を引き下げる(リスク資産の保有比率を引き上げる)ことで、その後の株価上昇によるリターンも得ることができると考えています。

当ファンドは引き続き、基準価額の下落リスクを抑制しながらリターン向上を図っていきます。



データ期間：2021年4月30日～2021年9月17日(日次)
出所)GAMインターナショナル・マネジメント・リミテッドのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は当ファンドが主に投資対象とする「GAMディスラプティブ・グロース・ケイマン・ファンド」の運用状況を示したものです。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

基準価額の推移

資産成長型



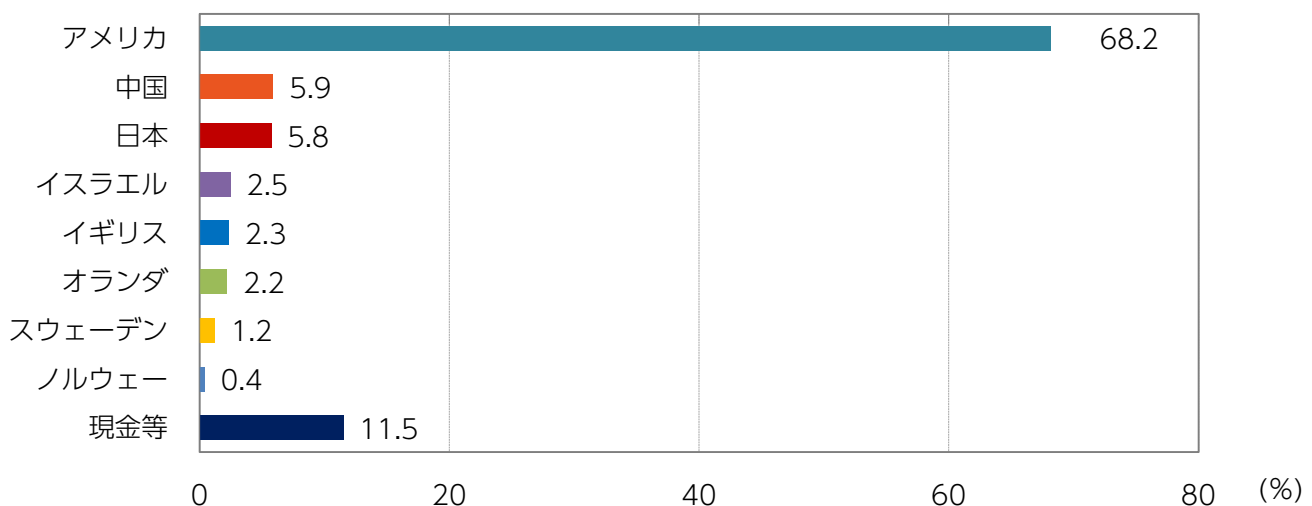
予想分配金提示型



データ期間：2021年4月26日<設定日>～2021年9月17日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

国・地域別組入比率(2021年8月末時点)



上記は当ファンドが主に投資対象とする「GAMディスプレイブ・グロース・ケイマン・ファンド」の運用状況を示したものです。国・地域は、GAMインターナショナル・マネジメント・リミテッドの分類によるものです。国・地域別組入比率は対純資産総額比です。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界の株式のなかから、既存の市場を破壊しうる革新的な技術・ビジネスモデルを有し、株価上昇が期待できる成長企業の株式に厳選して投資します。
- ②決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - <資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 - 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - <予想分配金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
 - 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- ・販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

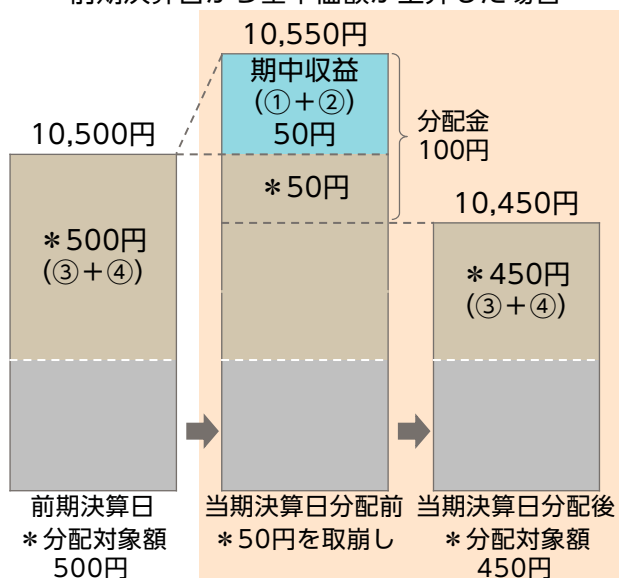
ファンドで分配金が支払われるイメージ



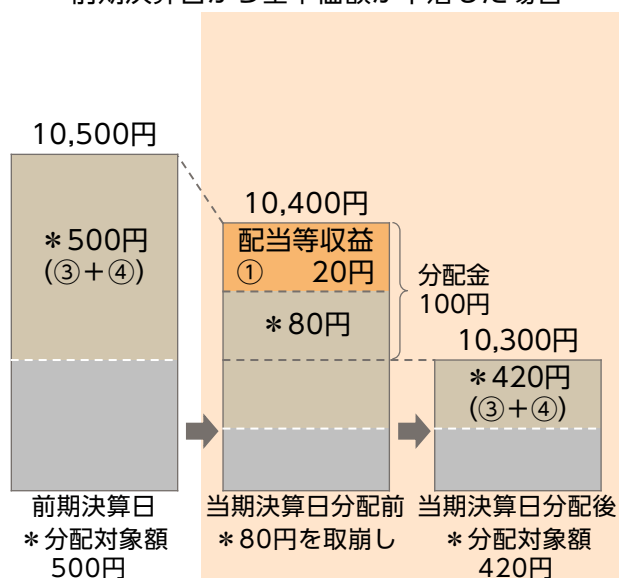
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

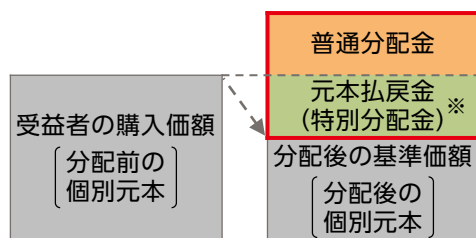


- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

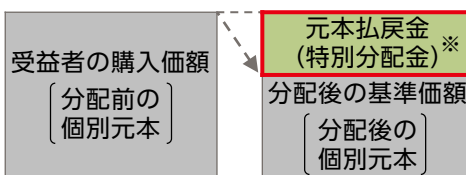
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td> 基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。 </td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。
		投資対象とする 外国投資信託証券	基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。	
実質的な負担 ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税込)程度 をかけた額に 成功報酬 を加えた額となります。 ●上記料率は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、外国投資信託証券に年間最低基本報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。成功報酬は、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合にかかる費用です。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。			
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/